

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2009.8.6

No.399

THANKS 130 おかげさまで130周年



### 業況 BSI、依然として低水準 (平成 21 年 4～6 月期の県内企業業況調査結果)

#### 調査内容

平成 21 年 4～6 月期の県内企業の業況実績  
平成 21 年 7～9 月期の県内企業の業況見通し  
特別調査 平成 21 年度 県内企業の設備投資計画

#### 調査時期

平成 21 年 7 月上旬

#### 調査対象企業

県内中堅企業 258 社

#### 回答企業

160 社(回収率:62.0%)

製造業 36 社 建設業 31 社 卸売業 35 社  
小売業 28 社 運輸業 9 社 サービス業 21 社

青森地区 59 社 津軽地区 47 社 県南地区 54 社

#### B.S.Iとは

business survey index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

B.S.I=「業況良好企業及びやや良好企業の割合」-「業況不振及び  
やや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 概 況

平成 21 年 4~6 月期の全産業「業況 BSI」は前期(21 年 1~3 月期)比 2.3 ポイント低下の -43.6 となった。製造業、建設業で改善がみられたものの、卸売業、小売業が大幅に落ち込んだ。業況悪化とする企業の割合が約 6 割を占めており、依然として低水準の動きが続いている。

一方、全産業「採算 BSI」は前期比 2.7 ポイント上昇の -29.1 となった。小売業以外の産業で改善がみられ、幾分上昇したものの、全体としては採算好転とする企業の割合は 7.6%と低水準にとどまり、収益面での厳しさが続いていることがうかがわれる。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「操業度 BSI」は、ともに前期の大幅低下から上昇に転じた。依然として低水準ではあるが、全体に生産調整の動きが落ち着きつつあることがうかがわれる。

建設業の「受注高 BSI」は、受注減少と

する割合が 6 割を超え、17 年 4~6 月期以来の低水準に落ち込んだ。

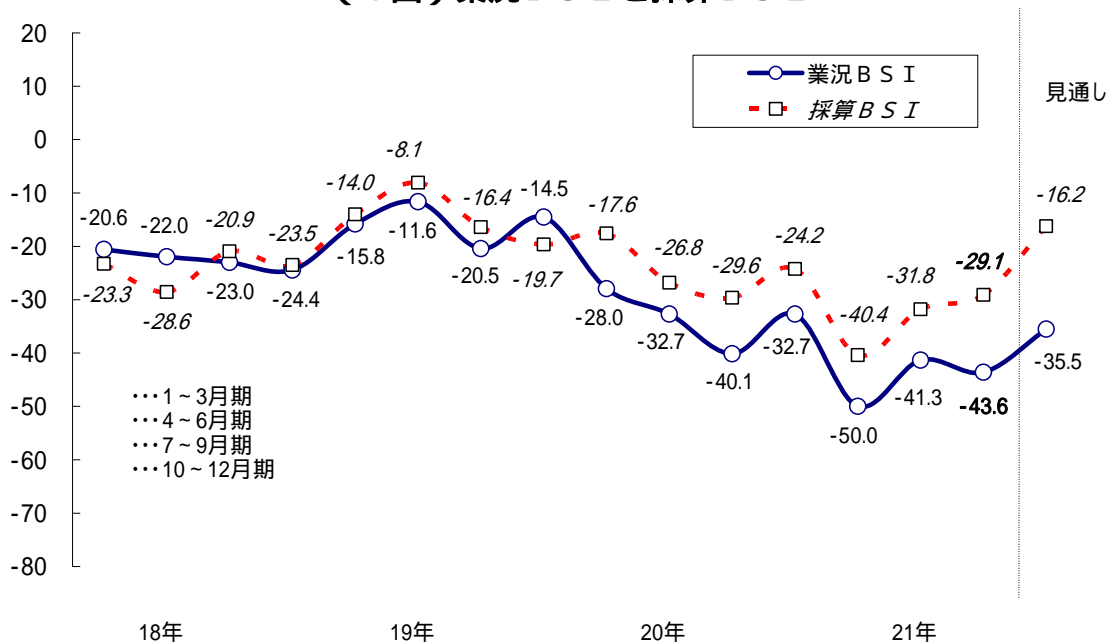
「売上高 BSI」は卸売業が大幅に落ち込み、再び低下した。「出荷高 BSI」は 3 期ぶりに上昇した。

「設備投資 BSI」は製造業が幾分上昇、非製造業は幾分低下し、全体に低水準の動きとなった。

来期の見通しをみると、「業況 BSI」、「採算 BSI」ともに上昇が見込まれている。来期の業況は、製造業が生産、出荷の改善が進み、上昇が続くと見込まれている。非製造業は、全体としては低水準ながら、卸売業、小売業で上昇が見込まれている。県内経済は雇用、個人消費の低迷が続いており、県内企業の経営環境は、今後も厳しさが続くことが予想されるが、生産面では一部で底打ちの兆しがうかがわれる。

(以上、1~12 図,1 表 参照)

(1 図) 業況 B S I と採算 B S I



## 2. 21年4～6月期の業況

### (1) 業況

#### 業況BSI、低水準の動き続く

21年4～6月期の全産業「業況BSI」は前期比2.3ポイント低下の43.6となった。

業況判断の内訳をみると、業況好転とする企業の割合が前期比5.3ポイント減少の14.7%、一方、業況悪化とする企業の割合は同3.0ポイント減少の58.3%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比9.7ポイント上昇の38.9となった。木材・木製品、電子部品・デバイス、精密機械などで悪化が大勢を占める中、水産加工、日配品などの食料品や一般機械で好転がみられた。

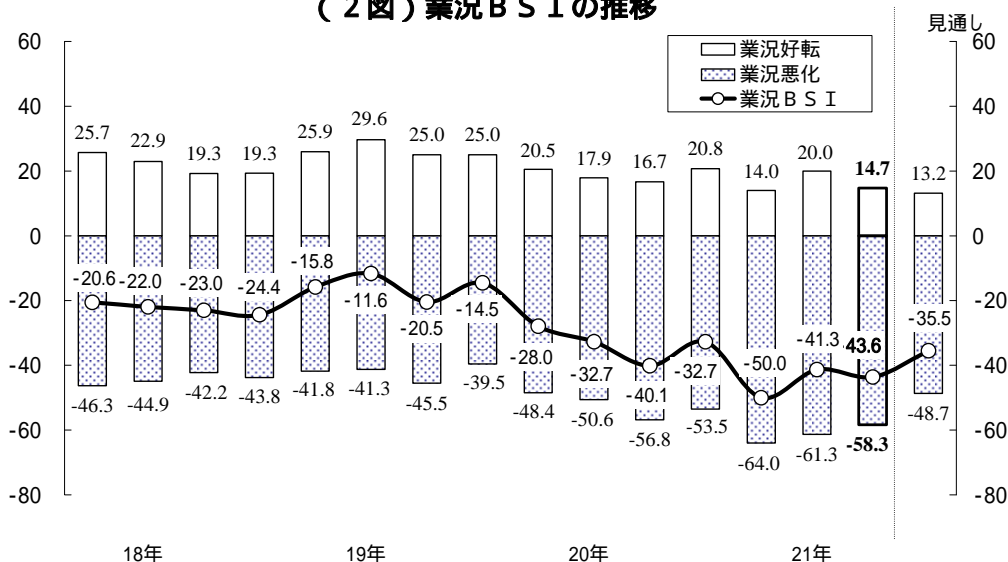
非製造業は、小売業が前期比19.9ポイント低下の40.7、卸売業が同15.6ポイント低下の65.6、運輸・サービス業が同0.6ポイント低下の40.0とそれぞれ低下した。

一方、建設業は同11.0ポイント上昇の32.3となった。小売業は自動車販売、衣料品で悪化が目立ったほか、燃料で好転割合が減少した。卸売業は水産物など食料品で悪化が目立った。運輸・サービス業は宿泊で悪化割合が減少したものの、旅客運送、広告貨物運送で悪化に転じる動きがみられた。建設業は好転割合が幾分増加した。

当期の「業況BSI」は、製造業、建設業で改善がみられたものの、卸売業、小売業が大幅に落ち込んだ。業況悪化とする企業の割合が約6割を占めており、依然として低水準の動きが続いている。

(以上、2図、付表 参照)

(2図) 業況BSIの推移



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
20年4～6月期	-23.5	-56.3	-41.7	-35.7	-43.8	-40.1
20年7～9月期	-17.6	-51.7	-37.1	-19.2	-37.1	-32.7
20年10～12月期	-33.3	-40.0	-56.7	-64.0	-59.4	-50.0
21年1～3月期	-48.6	-43.3	-50.0	-20.8	-39.4	-41.3
<b>21年4～6月期</b>	<b>-38.9</b>	<b>-32.3</b>	<b>-65.6</b>	<b>-40.7</b>	<b>-40.0</b>	<b>-43.6</b>
来期見通し	-19.4	-37.9	-50.0	-29.6	-42.9	-35.5

## (2) 採算の状況

### 採算BSI、幾分上昇したものの、収益面の厳しさ続く

21年4～6月期の全産業「採算BSI」は前期比2.7ポイント上昇の29.1となった。

採算判断の状況をみると、採算好転とする企業の割合は前期比4.7ポイント減少の7.6%、一方、採算悪化とする企業の割合は同7.5ポイント減少の36.7%となった。

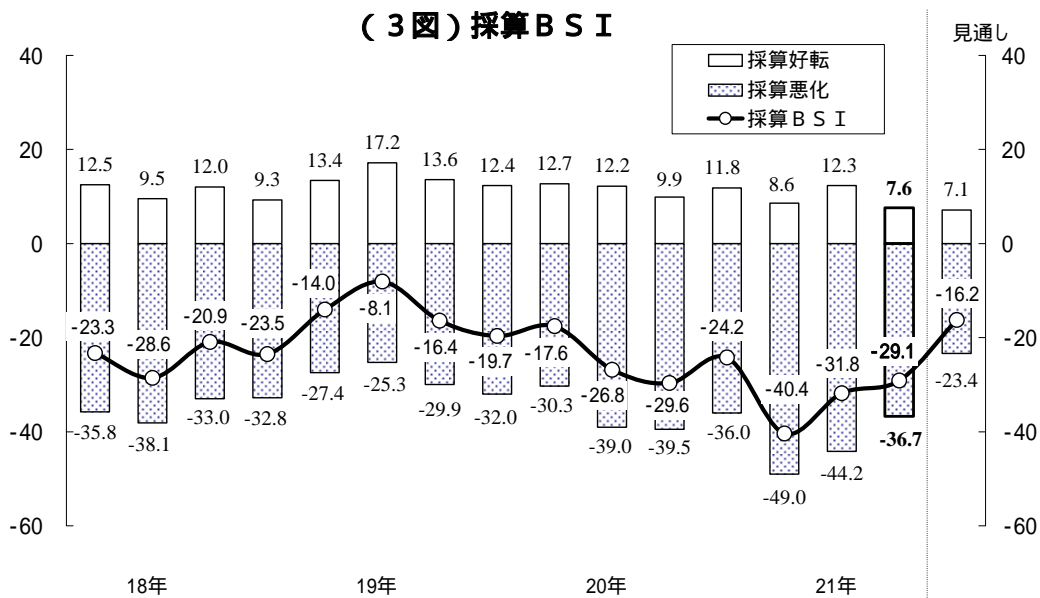
産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比12.3ポイント上昇の17.1となった。一般機械、生コンの一部で好転がみられたほか、食料品は水産加工で好転の動きが目立った。

非製造業は、小売業が前期比11.1ポイント低下の-33.3となったものの、運輸・サービス業は同6.6ポイント上昇の26.7、建設業は同4.1ポイント上昇の22.6、卸売

業は同1.0ポイント上昇の45.7とそれぞれ上昇した。小売業は食料品、書籍、家電製品販売などで採算悪化がみられた。運輸・サービス業は道路旅客運送で悪化がみられたものの、宿泊では一部で好転がみられたほか、全体に悪化とする割合が減少した。建設業は悪化とする企業の割合が減少した。卸売業は紙類、燃料で悪化がみられたものの、事務機器で好転がみられた。

当期の全産業「採算BSI」は幾分上昇したものの、採算好転とする企業の割合は平成14年1～3月期(7.6%)以来の低水準にとどまっており、収益面での厳しさが依然として続いていることがうかがわれる。

(以上、3図、付表参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
20年 4 - 6月期	-39.4	-40.6	-30.6	0.0	-34.4	-29.6
20年 7 - 9月期	-6.3	-37.9	-19.4	-25.0	-33.3	-24.2
20年10 - 12月期	-33.3	-40.0	-46.7	-42.3	-40.6	-40.4
21年 1 - 3月期	-29.4	-26.7	-46.7	-22.2	-33.3	-31.8
<b>21年 4 - 6月期</b>	<b>-17.1</b>	<b>-22.6</b>	<b>-45.7</b>	<b>-33.3</b>	<b>-26.7</b>	<b>-29.1</b>
来期見通し	0.0	-20.7	-20.0	-22.2	-21.4	-16.2

### (3) 生産高・操業度の状況

#### 生産高 BSI、操業度 BSI とともに上昇

21 年 4～6 月期の「生産高 BSI」は前期比 18.5 ポイント上昇の 28.6、「操業度 BSI」は同 6.8 ポイント上昇の 36.1 となった。

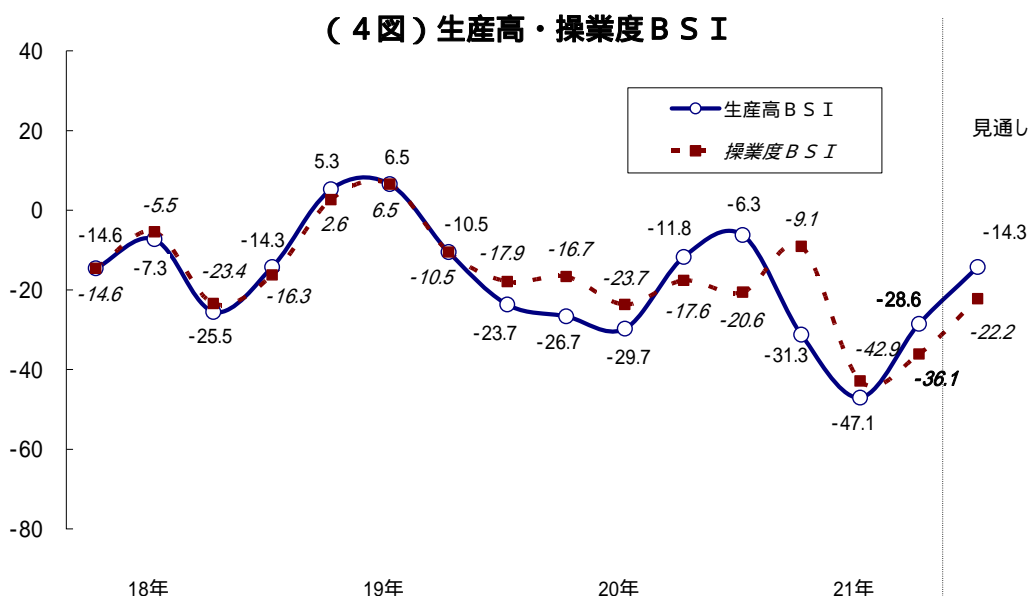
業種別にみると、水産加工、日配品などの食料品や電子部品・デバイスで増産に転じる動きがみられたほか、パルプ・紙、窯業・土石では減産とする割合が減少した。

当期の生産高 BSI、操業度 BSI は、ともに前期の大幅低下から上昇に転じた。依然

として低水準ではあるが、全体に生産調整の動きが落ち着きつつあることがうかがわれる。

なお、来期の見通しは「生産高 BSI」が当期比 14.3 ポイント上昇の 14.3、「操業度 BSI」は同 13.9 ポイント上昇の 22.2 と、ともに上昇が続くと見込まれている。

(以上、4 図 参照)



### (4) 受注高の状況

#### 受注高 BSI 低下、受注減少の割合が6割超

21 年 4～6 月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 11.7 ポイント低下の 48.4 となった。

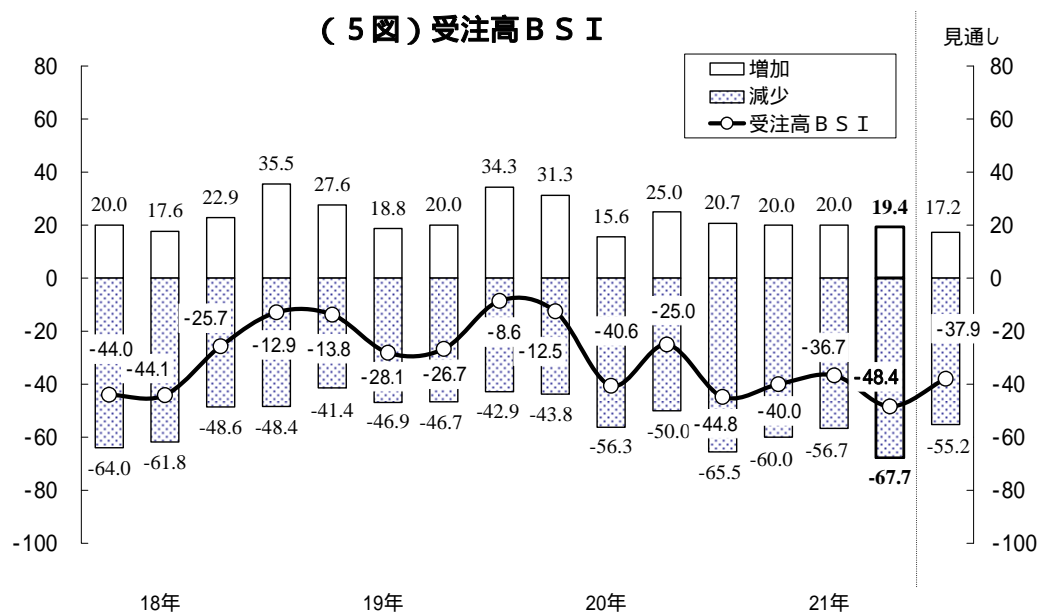
内訳をみると、受注増加とする企業の割合は前期比 0.6 ポイント減少の 19.4%、一方、受注減少とする企業の割合は同 11.0

ポイント増加の 67.7% となった。当期は受注減少とする割合が 6 割を超え、受注高 BSI は平成 17 年 4～6 月期( 51.4) 以来の低水準に落ち込んでおり、建設業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増していることがうかがわれる。

来期は受注増加とする企業の割合が17.2%と減少する一方、受注減少とする割合は55.2%と減少する見通しとなっている。

この結果、「受注高 BSI」は当期比 10.5 ポイント上昇の 37.9 と見込まれている。

(以上、5 図 参照)



## (5) 売上高・出荷高の状況

### 「出荷高 BSI」3 期ぶりに上昇

21 年 4～6 月期の「売上高 BSI」は、前期比 10.8 ポイント低下の 57.0 となった。

産業別の「売上高 BSI」をみると、小売業が前期比 5.7 ポイント上昇の 53.6 となったものの、卸売業は同 26.7 ポイント低下の 68.6 と大幅に低下したほか、運輸・サービス業が 7.3 ポイント低下の 46.7 となった。小売業は自動車、衣料品などで売上減少が続く中、食料品、スーパーなどで増加がみられた。卸売業は建築資材で売上減少が大勢を占めたほか、食料品で売上減少に転じる動きが目立った。運輸・サービス業は情報処理、警備関係などで売上減少に転じる動きがみられた。

なお、来期の「売上高 BSI」は、当期比 9.7 ポイント上昇の 47.3 となる見通しである。産業別では、運輸・サービス業が同 6.9

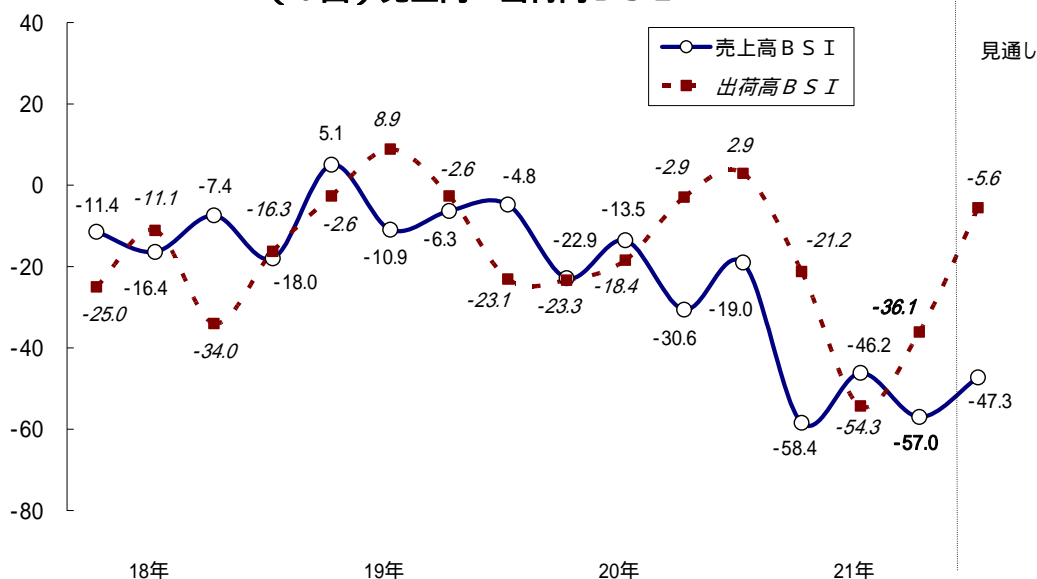
ポイント低下の 53.6 と低下が見込まれるものの、卸売業は同 22.9 ポイント上昇の 45.7、小売業は同 10.7 ポイント上昇の 42.9 とそれぞれ上昇する見通しである。

製造業の 21 年 4～6 月期の「出荷高 BSI」は前期比 18.2 ポイント上昇の 36.1 と、3 期ぶりに上昇に転じた。パルプ・紙、電子部品デバイスで出荷高減少がみられたものの、水産加工、日配品などの食料品で増加に転じる動きが目立った。

なお、来期の「出荷高 BSI」は、当期比 30.5 ポイント上昇の 5.6 と大幅な上昇が見込まれている。水産加工など食料品で増加割合が増すと見込まれるほか、精密機器、電子部品・デバイスで増加に転じる見通しとなっている。

(以上、6 図、付表 参照)

(6図) 売上高・出荷高BSI



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
20年 4 - 6月期	-2.9	-32.4	-41.4	-18.8	-30.6
20年 7 - 9月期	2.9	-16.7	-10.7	-27.8	-19.0
20年10 - 12月期	-21.2	-48.4	-69.2	-59.4	-58.4
21年 1 - 3月期	-54.3	-41.9	-59.3	-39.4	-46.2
<b>21年 4 - 6月期</b>	<b>-36.1</b>	<b>-68.6</b>	<b>-53.6</b>	<b>-46.7</b>	<b>-57.0</b>
来期見通し	-5.6	-45.7	-42.9	-53.6	-47.3

## (6) 価格の状況

### 仕入単価、販売単価ともに低下

21年4～6月期の「仕入単価BSI」は前期比6.4ポイント低下の3.1となった。

産業別にみると、製造業が前期比11.5ポイント低下の2.9、非製造業は同4.3ポイント低下の3.2と、ともに低下した。

製造業は、飲料、水産加工などの食料品や鉄鋼などで仕入単価低下の動きがみられた。非製造業は、卸売業が同11.0ポイント上昇の5.7、建設業が同2.9ポイント上昇の12.9となったものの、小売業は同29.0ポイント低下の17.9と大幅に低下した。卸売業は燃料関係や米穀卸などで上昇が目立っており、建設業は上昇とする割合が幾分増加した。小売業はスーパーで低下が

目立ったほか、全体に上昇とする割合が減少した。

次に、「販売単価BSI」は前期比4.4ポイント低下の25.8となった。

産業別にみると、製造業が前期比17.1ポイント低下の8.3、非製造業は同0.9ポイント低下の30.9と、ともに低下した。

製造業は水産加工、飲料などの食料品や鉄鋼などで販売単価上昇の動きがみられた。非製造業は、建設業が同11.2ポイント上昇の35.5、卸売業が同4.1ポイント上昇の31.4、運輸・サービス業が同4.0ポイント上昇の17.2とそれぞれ上昇したものの、小売業は同23.9ポイント低下の39.3

と大幅に低下した。建設業は全体に低下とする割合が減少した。卸売業は水産物、青果物などの食料品、建築資材では低下が続いているものの、燃料関係、米穀卸で上昇が目立った。運輸・サービス業は貨物運送、広告業などで低下とする割合が減少した。一方、小売業はスーパーで販売単価低下に転じる動きがみられたほか、自動車販売で低下とする割合が増加した。

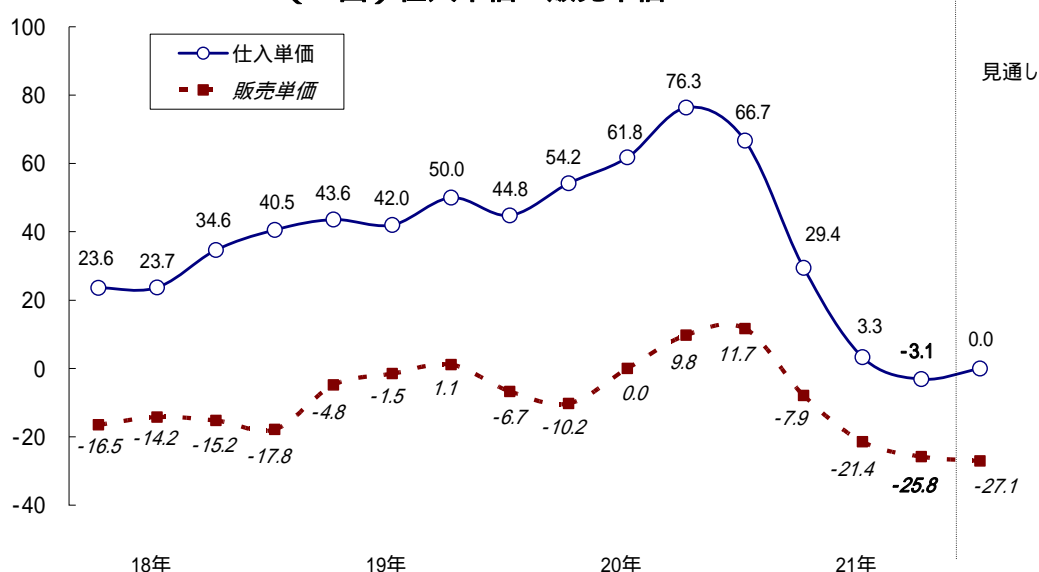
価格面の動きをみると、仕入単価、販売

単価とも全体に低下が続いており、特に小売業では仕入、販売ともに大幅な低下がみられた。

なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 3.1 ポイント上昇の 0.0、「販売単価 BSI」は同 1.3 ポイント低下の -27.1 と見込まれており、仕入価格と販売価格のギャップは、当期比幾分拡大する見通しである。

(以上、7 図、付表 参照)

(7 図) 仕入単価・販売単価 B S I



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業				仕入単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業	非製造業	
20年 4 - 6月期	75.8	90.6	78.4	58.6	76.5	76.3
20年 7 - 9月期	78.8	86.2	52.8	50.0	62.4	66.7
20年 10 - 12月期	36.4	44.8	12.9	23.1	26.7	29.4
21年 1 - 3月期	8.6	10.0	-16.7	11.1	1.1	3.3
<b>21年 4 - 6月期</b>	<b>-2.9</b>	<b>12.9</b>	<b>-5.7</b>	<b>-17.9</b>	<b>-3.2</b>	<b>-3.1</b>
来期見通し	5.7	21.4	-17.1	-7.1	-2.2	0.0

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業					販売単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	非製造業	
20年 4 - 6月期	26.5	-31.3	48.6	3.4	-6.3	5.4	9.8
20年 7 - 9月期	38.2	-20.7	44.4	-10.7	-2.8	4.7	11.7
20年 10 - 12月期	18.2	-26.7	0.0	-23.1	-12.5	-15.1	-7.9
21年 1 - 3月期	8.8	-46.7	-35.5	-15.4	-21.2	-30.0	-21.4
<b>21年 4 - 6月期</b>	<b>-8.3</b>	<b>-35.5</b>	<b>-31.4</b>	<b>-39.3</b>	<b>-17.2</b>	<b>-30.9</b>	<b>-25.8</b>
来期見通し	-16.7	-32.1	-37.1	-28.6	-21.4	-30.3	-27.1

## (7) 在庫投資・在庫水準の状況

### 製造業の在庫投資 BSI 大幅に上昇

21年4～6月期の「在庫投資 BSI」は、製造業が前期比 28.8 ポイント上昇の 8.8 と大幅に上昇し、プラスに転じた。一方、非製造業は同 19.2 ポイント低下の -31.7 と再び大幅に低下した。製造業は、水産加工、飲料などの食料品で在庫積み増しの動きが強まったほか、木材・木製品、窯業・土石で手控えとする割合が減少した。非製造業は、食料品、建築資材などの卸売業や、衣料品、貨物自動車、燃料などの小売業で手控えの動きが強まった。なお、来期の在庫投資 BSI は、製造業が当期比 5.9 ポイント低下の 2.9 と、幾分在庫手控えの動きが見込まれている。非製造業は同 1.6 ポイント低下の -33.3 と、当期とほぼ同様の動きが見

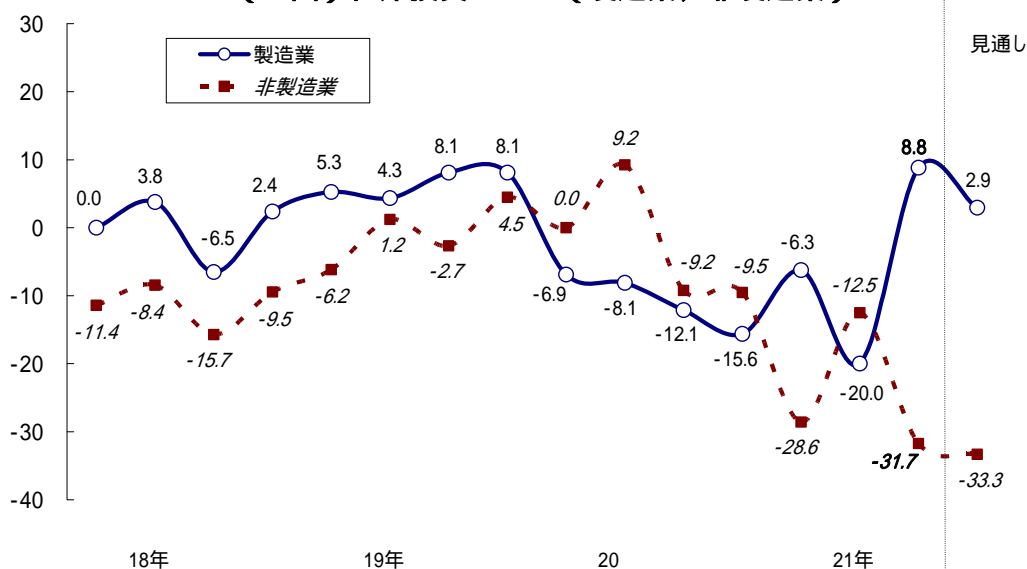
込まれている。

次に在庫水準についてみると、まず製造業の「原材料在庫水準 BSI」は前期比 5.7 ポイント上昇の 8.6 となった。水産加工、パルプ・紙など一部でやや過剰感がみられ、来期もほぼ同様の動きが見込まれている。

一方、「製品・商品在庫水準 BSI」は、製造業の製品在庫水準 BSI が前期比 5.1 ポイント上昇の 28.6、卸・小売業の商品在庫水準 BSI は同 5.0 ポイント低下の 11.1 となった。製品は飲料、水産加工などの食料品やパルプ・紙などで過剰感が続いており、商品は過剰感が幾分縮小した。来期は製品の過剰感が縮小すると見込まれている。

(以上、8 図、付表 参照)

(8 図) 在庫投資 B S I (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連 B S I の推移

	在庫投資 BSI		原材料在庫水準 BSI	製品・商品在庫水準 BSI	
	製造業	非製造業	製造業	製造業	卸・小売業
20年 4 - 6月期	-12.1	-9.2	0.0	3.0	7.8
20年 7 - 9月期	-15.6	-9.5	3.1	6.3	17.2
20年 10 - 12月期	-6.3	-28.6	9.1	3.1	14.3
21年 1 - 3月期	-20.0	-12.5	2.9	23.5	16.1
<b>21年 4 - 6月期</b>	<b>8.8</b>	<b>-31.7</b>	<b>8.6</b>	<b>28.6</b>	<b>11.1</b>
来期見通し	2.9	-33.3	5.7	8.6	11.1

## (8) 設備投資の動向

### 製造業、非製造業とも低水準の動き

21年4～6月期の「設備投資 BSI」は、製造業が前期比 1.0 ポイント上昇の 34.3、非製造業は同 4.8 ポイント低下の 29.1 となった。

製造業の設備投資は、依然として前年を下回る動きが大勢を占め、低水準の動きが続く中、食料品、精密機器、鉄鋼などの一部で環境保全対策や設備更新などの投資が、パルプ・紙では増産・保全対策の投資がみられた。

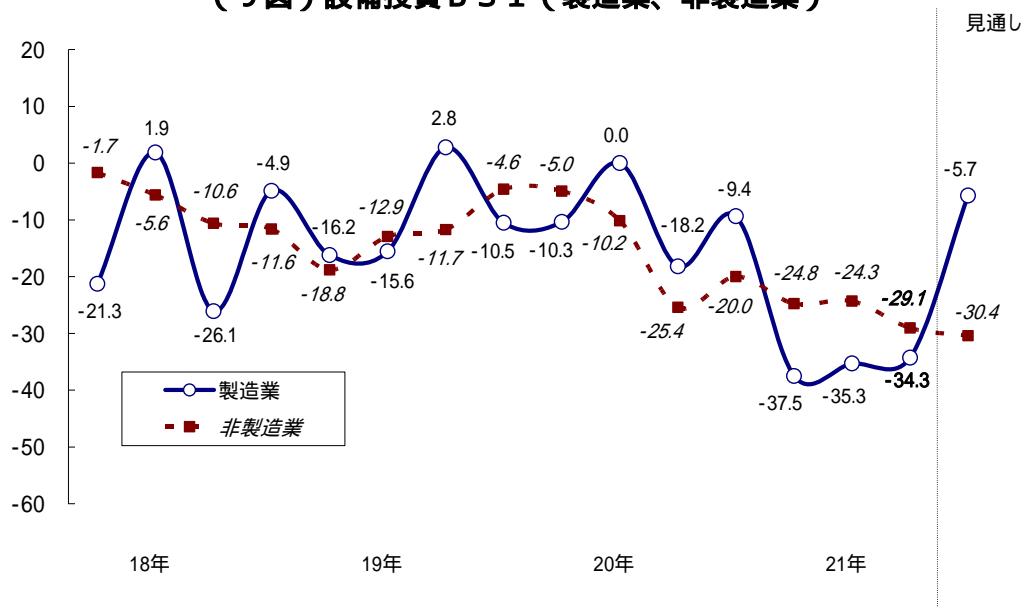
一方、非製造業は、建設資材卸売や、スーパー、ガソリンスタンド、老健施設などの

一部で営業所移転や新規出店の動きがみられたものの、全体に盛り上がりを欠いた動きとなり、前年を幾分下回った。

なお、来期の設備投資 BSI は、製造業が食料品、パルプ・紙、電子部品・デバイスなどで増加が見込まれており、当期比 28.6 ポイント上昇の 5.7 と大幅に上昇する見通しとなっている。一方、非製造業は同 1.3 ポイント低下の 30.4 と幾分落ち込む見通しであり、引き続き盛り上がりを欠いた動きが予想される。

(以上、9 図 参照)

(9 図) 設備投資 B S I (製造業、非製造業)



## (9) 企業金融の動向

### 資金繰り面で落ち着きがうかがわれる

21年4～6月期の企業金融の動向をみると、「現金・預金 BSI」が前期比 18.9 ポイント上昇の 18.8、「借入難易 BSI」が同 2.2 ポイント上昇の 4.7、「資金繰り難易

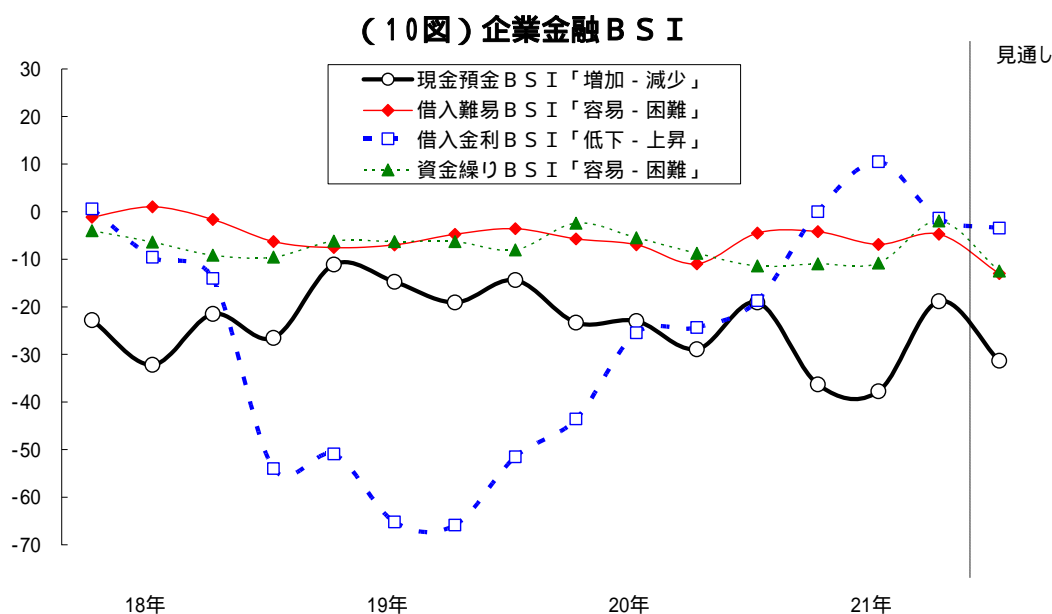
BSI」は同 8.9 ポイント上昇の 1.9 と、それぞれ上昇した。一方、「借入金利 BSI」は同 11.9 ポイント低下の 1.4 となった。政府の経済対策効果などから資金繰り面では落ち

着きがうかがわれた。手元資金の動きは厳しさが一段落したものの、減少傾向が続いている。

なお、来期は借入金利の上昇が見込ま

れ、手元資金の厳しさ、借入難度、資金繰り面の窮屈さが再び増すものとみられる。

(以上、10 図,付表 参照)



(付表) 企業金融BSIの推移

	現金預金BSI (増加 - 減少)	借入難易BSI (容易 - 困難)	借入金利BSI (低下 - 上昇)	資金繰りBSI (容易 - 困難)
20年 4 - 6月期	-28.9	-11.0	-24.3	-8.8
20年 7 - 9月期	-19.1	-4.5	-18.7	-11.4
20年10 - 12月期	-36.3	-4.2	0.0	-11.0
21年 1 - 3月期	-37.7	-6.9	10.5	-10.8
<b>21年 4 - 6月期</b>	<b>-18.8</b>	<b>-4.7</b>	<b>-1.4</b>	<b>-1.9</b>
来期見通し	-31.3	-13.0	-3.5	-12.5

## (10) 地区別の状況

### 津軽地区で生産面を中心にBSI上昇

21年4～6期の「業況BSI」を地区別にみると、津軽地区が前期比21.6ポイント上昇の32.6と大幅に上昇したものの、青森地区は同20.5ポイント低下の52.6と大幅に低下したほか、県南地区は同4.3ポイント低下の43.4となった。

主要BSIをみると、まず、「生産高BSI」

は、津軽地区が前期比同50.0ポイント上昇の12.5と大幅に上昇したほか、青森地区が同13.6ポイント上昇の36.4、県南地区が同6.2ポイント上昇の31.3と、3地区とも上昇した。

「出荷高BSI」は、青森地区が前期比6.4ポイント低下の36.4となったものの、津軽

地区は同 66.7 ポイント上昇の 33.3 と大幅に上昇したほか、県南地区は同 6.3 ポイント上昇の 37.5 となった。

「売上高 BSI」は、津軽地区が前期比 3.6 ポイント上昇の 46.4 となったものの、県南地区は同 23.7 ポイント低下の 69.2、青森地区は同 12.8 ポイント低下の 56.4 と、それぞれ低下した。

建設業の「受注高 BSI」は、津軽地区が前期比 10.0 ポイント上昇の 40.0 となったものの、県南地区は同 33.3 ポイント低下の 33.3 と大幅に低下したほか、青森地区は同 15.3 ポイント低下の 77.8 となった。

当期の地域別業況 BSI は、津軽地区で生産面を中心に上昇がみられたものの、青森地区、県南地区では厳しい状況が続い

ていることがうかがわれた。

なお、来期の「業況 BSI」をみると、津軽地区が当期比 5.2 ポイント低下の 37.8 と幾分低下が見込まれる一方、青森地区は同 11.5 ポイント上昇の 41.1、県南地区は同 15.9 ポイント上昇の 27.5 と、それぞれ上昇が見込まれている。主要 BSI をみると、「生産高 BSI」は津軽地区で低下が見込まれるものの、青森地区、県南地区では上昇が見込まれている。「出荷高 BSI」、「売上高 BSI」は青森地区、県南地区では上昇、津軽地区では横バイが見込まれている。「受注高 BSI」は津軽地区で幾分低下するものの、県南地区で上昇が、青森地区では横バイが見込まれている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
20年 4 - 6月期	-35.0	-52.1	-35.2	-40.0	-11.1	6.7	-20.0	-22.2	20.0
20年 7 - 9月期	-44.6	-40.4	-14.3	-25.0	0.0	0.0	11.1	-14.3	5.6
20年10 - 12月期	-50.9	-72.7	-29.4	-18.2	-42.9	-35.7	9.1	-75.0	-14.3
21年 1 - 3月期	-32.1	-54.2	-39.1	-50.0	-62.5	-37.5	-30.0	-100.0	-43.8
<b>21年 4 - 6月期</b>	<b>-52.6</b>	<b>-32.6</b>	<b>-43.4</b>	<b>-36.4</b>	<b>-12.5</b>	<b>-31.3</b>	<b>-36.4</b>	<b>-33.3</b>	<b>-37.5</b>
来期見通し	-41.1	-37.8	-27.5	9.1	-37.5	-18.8	18.2	-33.3	-6.3
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
20年 4 - 6月期	-34.1	-20.7	-35.7	20.0	-54.5	-36.4	-15.8	-18.5	3.0
20年 7 - 9月期	-40.0	-9.7	0.0	-62.5	-81.8	10.0	-22.2	-21.7	5.6
20年10 - 12月期	-71.4	-70.4	-29.6	-33.3	-70.0	-18.2	-22.9	-36.4	-6.5
21年 1 - 3月期	-43.6	-50.0	-45.5	-62.5	-50.0	0.0	-16.7	-20.8	-9.7
<b>21年 4 - 6月期</b>	<b>-56.4</b>	<b>-46.4</b>	<b>-69.2</b>	<b>-77.8</b>	<b>-40.0</b>	<b>-33.3</b>	<b>-7.9</b>	<b>-16.0</b>	<b>-29.4</b>
来期見通し	-44.7	-46.4	-52.0	-77.8	-44.4	0.0	-10.5	-28.0	-26.5
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
20年 4 - 6月期	-26.8	-27.7	-16.7	-28.8	-40.8	-20.4	0.0	-25.0	-3.8
20年 7 - 9月期	-12.5	-31.8	-11.5	-35.7	-32.7	-5.4	-12.5	-21.3	-1.8
20年10 - 12月期	-14.0	-37.2	-33.3	-50.0	-44.4	-26.9	-2.0	-26.7	-6.0
21年 1 - 3月期	-28.3	-21.3	-31.1	-30.9	-37.3	-27.1	-5.6	-21.3	-6.4
<b>21年 4 - 6月期</b>	<b>-22.4</b>	<b>-36.4</b>	<b>-34.0</b>	<b>-34.5</b>	<b>-21.7</b>	<b>-29.6</b>	<b>5.2</b>	<b>-9.1</b>	<b>-3.8</b>
来期見通し	-19.3	-29.5	-26.5	-17.9	-21.7	-9.6	-12.3	-15.9	-9.8

### 3. 経営上の問題点

#### 「売上・受注不振」がトップ

経営上の問題点については、「売上・受注不振」が74.8%で最も割合が高く、以下「競争の激化」が66.0%、「収益低下」が48.4%、「販売・受注単価低下」が34.0%となった。

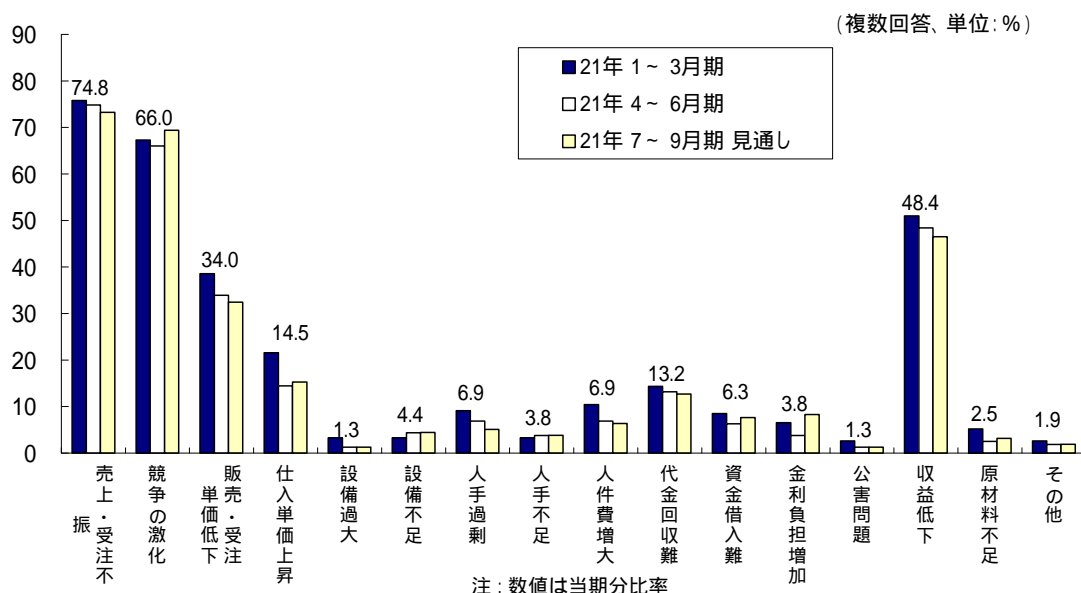
「売上・受注不振」は製造業、卸売業、運輸・サービス業でトップとなった。「競争の激化」は建設業、小売業でトップとなり、建設

業では回答企業の約9割を占めた。「収益低下」は建設業、卸売業で約6割を占め、他の産業に比べ高い割合を示した。

なお、来期の経営上の問題点についても当期同様、景気の低迷が続くと予想されることから、販売競争の激化や、売上・受注不振、収益面の厳しさが見込まれている。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売・受注単価低下	仕入単価上昇	人件費増大	代金回収難	金利負担増加	収益低下
20年 4 - 6月期	63.4	62.1	26.1	66.5	10.6	8.1	12.4	52.2
20年 7 - 9月期	64.6	68.3	26.1	63.4	12.4	9.9	11.2	54.7
20年10 - 12月期	73.7	63.8	34.2	34.2	9.9	11.8	13.8	57.2
21年 1 - 3月期	75.8	67.3	38.6	21.6	10.5	14.4	6.5	51.0
<b>21年 4 - 6月期</b>	<b>74.8</b>	<b>66.0</b>	<b>34.0</b>	<b>14.5</b>	<b>6.9</b>	<b>13.2</b>	<b>3.8</b>	<b>48.4</b>
来期見通し	73.2	69.4	32.5	15.3	6.4	12.7	8.3	46.5

### 4. 来期の見通し

来期(21年7～10月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比8.1ポイント上昇の35.5となる見込みである。産業別にみる

と、製造業が同19.5ポイント上昇の19.4、卸売業が同15.6ポイント上昇の50.0、小売業が同11.1ポイント上昇の29.6とそれ

ぞれ上昇が見込まれている。一方、建設業は同 5.6 ポイント低下の 37.9、運輸・サービス業は同 2.9 ポイント低下の 42.9 とそれぞれ低下が見込まれている。

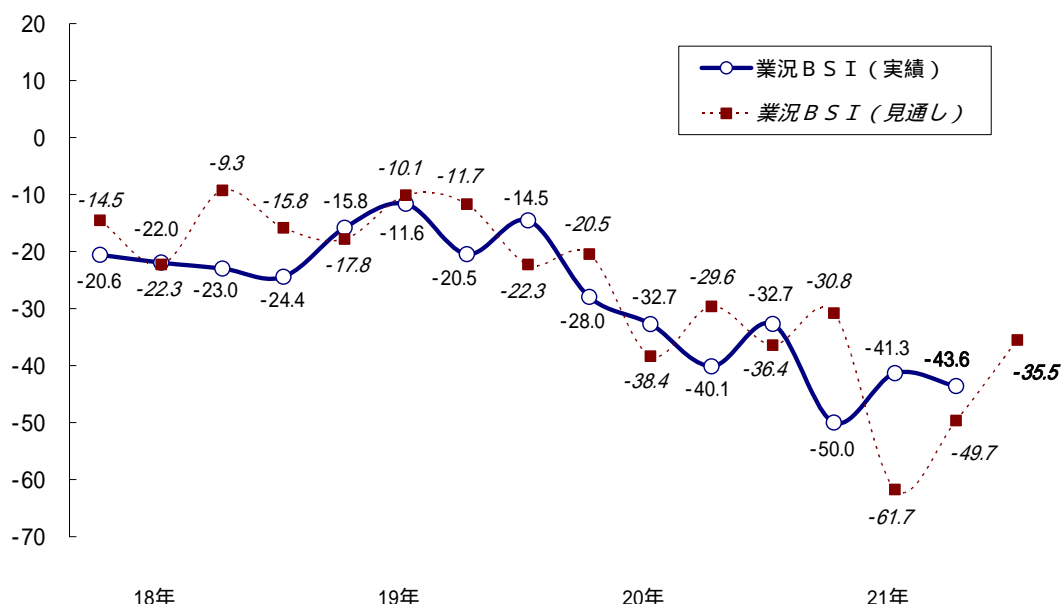
次に「採算 BSI」をみると、全産業ベースで当期比 12.9 ポイント上昇の 16.2 となる見込みである。産業別にみると、製造業が同 17.1 ポイント上昇の 0.0、建設業が同 1.9 ポイント上昇の 20.7、卸売業が同 25.7 ポイント上昇の 20.0、小売業が同 11.1 ポイント上昇の 22.2、運輸・サービス業が同 5.3 ポイント上昇の 21.4 と全産業で上昇が見込まれている。

その他の主要 BSI は、生産高、操業度、出荷高、売上高で当期比上昇が見込まれている。また、製造業は在庫投資、設備投資で大幅に上昇する見通しである。

来期の業況は、製造業が生産、出荷の改善が進み、上昇が続くと見込まれている。非製造業は、全体としては低水準ながら、卸・小売業で上昇が見込まれている。県内経済は雇用、個人消費の低迷が続いており、県内企業の経営環境は、今後も厳しさが続く予想されるが、生産面では一部で底打ちの兆しがうかがわれる。

(以上、1～12 図、付表 参照)

(12 図) 業況 B S I の見通しと実績の推移



(付表) 業況 B S I、採算 B S I の来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	21年 4 - 6月期	-38.9	-32.3	-65.6	-40.7	-40.0	-43.6
	来期見通し	-19.4	-37.9	-50.0	-29.6	-42.9	-35.5
採算BSI	21年 4 - 6月期	-17.1	-22.6	-45.7	-33.3	-26.7	-29.1
	来期見通し	0.0	-20.7	-20.0	-22.2	-21.4	-16.2

業況調査と並行して、「県内企業の平成 21 年度の設備投資計画」についてアンケート調査した。調査要領については業況調査と同様である。

## 【特別調査】

# 平成 21 年度 県内企業の設備投資計画

## 1. 設備投資実施予定割合

### 製造業が幾分増加、非製造業は幾分減少

平成 21 年度の県内企業の設備投資計画をみると、設備投資実施予定企業の割合は前年度実績比 0.6 ポイント減少の 33.8%と、ほぼ前年並みとなった。

製造業、非製造業別に設備投資計画の実施予定割合をみると、製造業の設備投資計画割合は前年度実績比 5.6 ポイント増加の 50.0%と上昇したものの、非製造業は同 2.5 ポイント減少の 29.0%と低下した。

非製造業の産業別設備投資計画割合をみると、建設業が前年度実績比 6.4 ポイント減少の 22.6%、運輸業が同 11.1 ポイント減少の 55.6%とそれぞれ低下した。一方、卸売業は 28.6%、小売業は 32.1%、サービス業は 23.8%と、それぞれ前年実績比横バイとなった。

(以上 1 表参照)

( 1 表 ) 設備投資実施予定企業

( 単位 : %、社 )

	産業計	製造業	非製造業					
			建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	
企業数	160	36	124	31	35	28	9	21
21年度実施予定企業	54	18	36	7	10	9	5	5
21年度実施予定割合	33.8	50.0	29.0	22.6	28.6	32.1	55.6	23.8
( 20年度実施割合 )	34.4	44.4	31.5	29.0	28.6	32.1	66.7	23.8

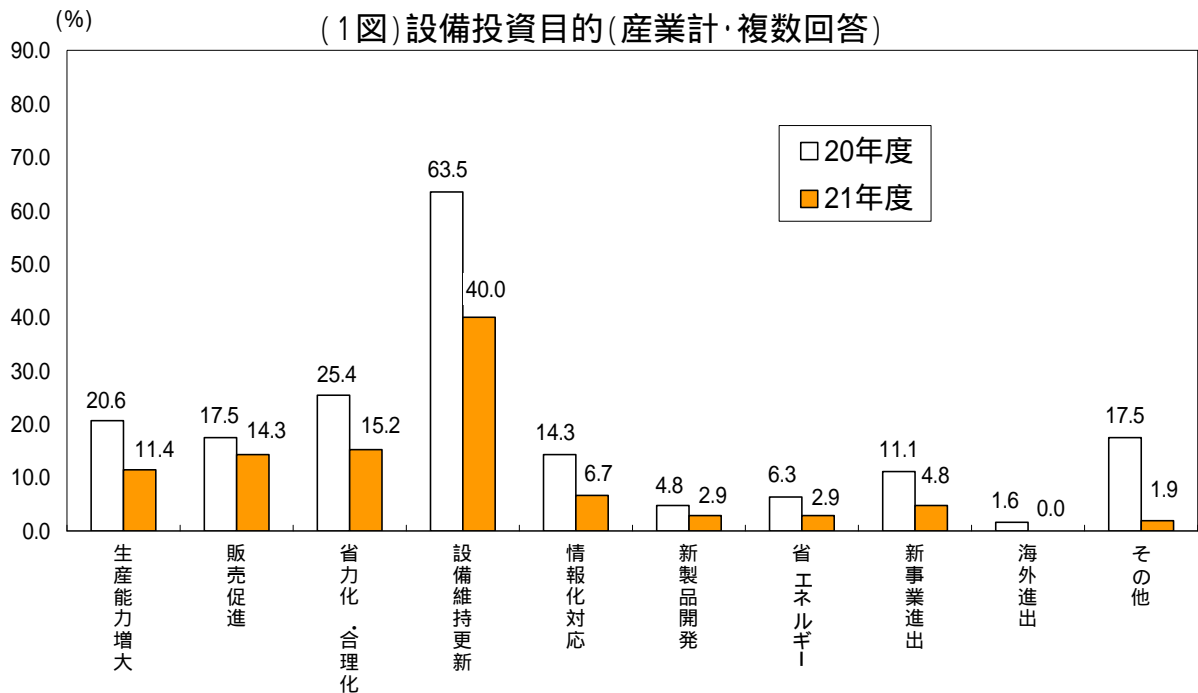
## 2. 設備投資目的

### 「設備維持・更新投資」がトップ、全体の 4 割

次に、平成 21 年度の設備投資目的については、全産業ベースで最も多かったのが「設備維持・更新投資」で、全体の 40.0%を占めた。次いで「省力化・合理化」(15.2%)、「販売促進」(14.3%)、「生産能力増大」(11.4%)などの順となった。

前年と比べると、トップの「設備維持・更新投資」の割合が大幅に減少した。また、各投資目的とも前年の割合を大幅に下回っており、全体に設備投資マインドが落ち込んでいることがうかがわれた。

(以上 1 図参照)



製造業、非製造業別に投資目的をみると、製造業では、「設備維持更新」(38.2%)、「生産能力増大」(26.5%)、「省力化・合理化」(14.7%)などの順となった。前年と比べると、順位は同様であるが、各項目とも割合が大幅に減少した。また、「新事業進出」が2.9%に落ち込むなど、積極的な設備投資への減少が目立った。

非製造業では、「設備維持更新」(40.8%)、

「販売促進」(16.9%)、「省力化・合理化」(15.5%)などの順となった。前年と比べると、「販売促進」、「省力化・合理化」の順位が入れ替った。建設業、衣料品卸売、燃料販売などの一部で「新事業進出」がみられたものの、他の投資目的は全体に割合の減少が目立った。

(以上 2 表参照)

(2表) 設備投資目的(製造業、非製造業)

(単位:%)

	製造業		非製造業	
	20年度	21年度	20年度	21年度
生産能力増大	60.0	26.5	8.3	4.2
販売促進	13.3	8.8	18.8	16.9
省力化・合理化	40.0	14.7	20.8	15.5
設備維持更新	66.7	38.2	62.5	40.8
情報化対応	6.7	2.9	16.7	8.5
新製品開発	13.3	5.9	6.3	1.4
省エネルギー	6.7	0.0	8.3	4.2
新事業進出	20.0	2.9	0.0	5.6
海外進出	6.7	0.0	0.0	0.0
その他	26.7	0.0	14.6	2.8

### 3. 設備投資計画額

#### 製造業 大幅に減少

最後に、平成 21 年度の設備投資計画額についてみると、全産業合計額では前年度実績比 29.9%減の 77 億 4,100 万円となった。産業別にみると、製造業が同 50.4%減の 37 億 7,600 万円と大幅に減少した。一方、非製造業は同 15.8%増の 39 億 6,500 万円となった。

製造業では、紙・パルプのほか、精密機械器具、食料品、鉄鋼、一般機械などが前年を大幅に下回る計画が大勢を占める中、

電子部品・デバイスは小規模であるが生産能力増大の計画がみられた。製造業の設備投資は全体的に前年度を下回る計画額となっている。

一方、非製造業では、建設業、卸売業、運輸業、サービス業が前年を大幅に下回る計画となっているものの、小売業ではスーパーの新規出店、燃料販売で省力化・合理化など前年を大幅に上回る計画がみられた。

(以上 3 表参照)

( 3 表 ) 設備投資計画額

( 単位 : 百万円 , % )

		20年度実施	21年度計画	増減
製造業	食料品	596	369	38.1
	製材	0	0	-
	紙・パルプ	5,173	2,453	52.6
	窯業・土石	60	56	6.7
	電子部品・デバイス	0	10	-
	精密機械器具	1,067	630	41.0
	他製造業	723	258	64.3
	計	7,619	3,776	50.4
非製造業	建設業	159	54	66.0
	卸売業	404	197	51.2
	小売業	2,167	3,167	46.1
	運輸業	477	379	20.5
	サービス業	216	168	22.2
	計	3,423	3,965	15.8
合計		11,041	7,741	29.9

以上

【 本件に関する照会先 】

財団法人 青森地域社会研究所

担当 : 野里

TEL 017 777 1511